

2 0 1 9 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行

【 目 次 】

I 2019年3月期決算の概況

1. 概要	【単体】		3
2. 損益状況	【単体】・【連結】		5
3. 業務純益	【単体】		6
4. 利鞘	【単体】		7
5. 有価証券関係損益	【単体】		7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】		8
7. ROE	【単体】		8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】		9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】		10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】		10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】		11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】		12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】		14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】		14
(3) 消費者ローン残高	【単体】		15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		15
7. 国別貸出状況等	【単体】		15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】		15

III その他

1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】		16
2. 2020年3月期業績予想	【単体】・【連結】		17

I 2019年3月期決算の概況

1. 概要【単体】

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況

2019年3月期の損益状況は、経費や与信関係費用は減少したものの、その他業務利益の減少などにより業務粗利益が減少したことから、経常利益は前期比2億円減少して89億円となりました。当期純利益は、経常利益の減少に加え、前期に計上した退職給付に係る特別利益の影響がなくなったことから、前期比24億円減少して65億円となりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
業 務 粗 利 益	54,569	△3,594	58,163
うち 資 金 利 益	50,828	△542	51,370
うち 役 務 取 引 等 利 益	4,345	△754	5,099
うち そ の 他 業 務 利 益	△604	△2,297	1,693
経 費	46,169	△2,541	48,710
うち 人 件 費	25,309	△875	26,184
うち 物 件 費	18,478	△1,041	19,519
うち 税 金	2,381	△625	3,006
実 質 業 務 純 益	8,400	△1,052	9,452
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	628	△628
業 務 純 益	8,400	△1,680	10,080

・業務粗利益は、前期比35億円減少して545億円となりました。内訳は、①資金利益が前期比5億円減少して508億円、②役務取引等利益が前期比7億円減少して43億円、③その他業務利益が前期比22億円減少して6億円の赤字となっております。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
臨 時 損 益	577	1,413	△836
うち 不 良 債 権 処 理 額	29	△1,528	1,557
うち 貸 出 金 償 却	29	27	2
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△1,555	1,555
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	12	—
うち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 尻)	1,145	△470	1,615
うち 株 式 等 売 却 益	3,215	1,484	1,731
うち 株 式 等 売 却 損	1,034	943	91
うち 株 式 等 償 却	1,036	1,011	25
経 常 利 益	8,977	△266	9,243

・不良債権処理額は、前期比15億円減少し、0億円となりました。

C. 当期純利益

(単位 百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
特 別 損 益	△87	△3,765	3,678
うち固定資産処分損益	△71	137	△208
うち退職給付信託設定益	—	△3,245	3,245
うち退職給付制度改定益	—	△1,681	1,681
うち収用補償金	258	258	—
うち減損損失	274	△766	1,040
税引前当期純利益	8,889	△4,033	12,922
法人税、住民税及び事業税	1,853	△803	2,656
法人税等調整額	441	△818	1,259
当期純利益	6,594	△2,412	9,006

(2) 主要な勘定の状況

(単位 百万円)

		2019年3月期			2018年9月期	2018年3月期
			2018年9月期比	2018年3月期比		
貸 出 金	(末残)	4,133,487	40,285	91,373	4,093,202	4,042,114
	(平残)	4,073,082	27,994	133,608	4,045,088	3,939,474
有価証券	(末残)	1,238,834	△42,246	△87,035	1,281,080	1,325,869
	(平残)	1,219,323	△52,402	△142,807	1,271,725	1,362,130
預 金	(末残)	5,037,444	101,701	128,114	4,935,743	4,909,330
	(平残)	4,943,988	25,069	94,426	4,918,919	4,849,562
譲渡性預金	(末残)	71,415	△4,722	△5,621	76,137	77,036
	(平残)	78,740	△266	△2,691	79,006	81,431

- ・貸出金は、末残ベースで前期末比 913 億円増加し、4 兆 1,334 億円となりました。
- ・有価証券は、末残ベースで前期末比 870 億円減少し、1 兆 2,388 億円となりました。
- ・預金は、末残ベースで前期末比 1,281 億円増加し、5 兆 374 億円となりました。
- ・譲渡性預金は、末残ベースで前期末比 56 億円減少し、714 億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 百万円)

		2019年3月期			2018年9月期	2018年3月期
			2018年9月期比	2018年3月期比		
	投 資 信 託	114,745	△8,054	△11,869	122,799	126,614
	生命保険 (注)	439,170	10,336	21,913	428,834	417,257
	公 共 債	29,015	△1,299	△2,193	30,314	31,208
	外 貨 預 金	26,459	874	1,081	25,585	25,378
合 計		609,389	1,857	8,932	607,532	600,457

(注) 生命保険は、販売累計額であります。

2. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	1 2	54,569 (53,881)	△3,594 (△1,791)	58,163 (55,672)
国 内 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3 4	56,640 (52,034)	588 (△886)	56,052 (52,920)
資 金 利 益	5	47,723	△150	47,873
役 務 取 引 等 利 益	6	4,229	△755	4,984
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	7 8	4,687 (4,606)	1,493 (1,475)	3,194 (3,131)
国 際 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	9 10	△2,071 (1,846)	△4,181 (△905)	2,110 (2,751)
資 金 利 益	11	3,105	△391	3,496
役 務 取 引 等 利 益	12	115	1	114
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	13 14	△5,292 (△3,918)	△3,792 (△3,277)	△1,500 (△641)
経 費	15	46,169	△2,541	48,710
人 件 費	16	25,309	△875	26,184
物 件 費	17	18,478	△1,041	19,519
税 金	18	2,381	△625	3,006
実 質 業 務 純 益 (注) 1	19	8,400	△1,052	9,452
コ ア 業 務 純 益 (注) 2	20	7,712	751	6,961
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	—	628	△628
業 務 純 益	22	8,400	△1,680	10,080
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	687	△1,803	2,490
臨 時 損 益	24	577	1,413	△836
不 良 債 権 処 理 額	25	29	△1,528	1,557
貸 出 金 償 却	26	29	27	2
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	—	△1,555	1,555
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28	12	12	—
株 式 等 関 係 損 益	29	1,145	△470	1,615
株 式 等 売 却 益	30	3,215	1,484	1,731
株 式 等 売 却 損	31	1,034	943	91
株 式 等 償 却	32	1,036	1,011	25
そ の 他 臨 時 損 益	33	△550	344	△894
経 常 利 益	34	8,977	△266	9,243
特 別 損 益	35	△87	△3,765	3,678
うち固定資産処分損益	36	△71	137	△208
うち退職給付信託設定益	37	—	△3,245	3,245
うち退職給付制度改定益	38	—	△1,681	1,681
うち収用補償金	39	258	258	—
うち減損損失	40	274	△766	1,040
税 引 前 当 期 純 利 益	41	8,889	△4,033	12,922
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42	1,853	△803	2,656
法 人 税 等 調 整 額	43	441	△818	1,259
法 人 税 等 合 計	44	2,294	△1,622	3,916
当 期 純 利 益	45	6,594	△2,412	9,006
与 信 関 係 費 用 (21 + 25 - 28)	46	17	△912	929

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位 百万円)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
連 結 粗 利 益	1	56,834	△3,873	60,707
資 金 利 益	2	50,209	△1,097	51,306
役 務 取 引 等 利 益	3	7,229	△478	7,707
そ の 他 業 務 利 益	4	△604	△2,297	1,693
営 業 経 費	5	49,286	△2,614	51,900
そ の 他 経 常 損 益	6	3,092	916	2,176
うち不良債権処理額	7	219	△1,223	1,442
貸 出 金 償 却	8	63	42	21
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	50	△1,229	1,279
一般貸倒引当金繰入額	10	△2,022	△1,254	△768
個別貸倒引当金繰入額	11	2,072	24	2,048
延滞債権等売却損	12	105	△36	141
うち株式等関係損益	13	1,115	△530	1,645
経 常 利 益	14	10,639	△344	10,983
特 別 損 益	15	△89	△3,807	3,718
うち固定資産処分損益	16	△72	96	△168
うち退職給付信託設定益	17	—	△3,245	3,245
うち退職給付制度改定益	18	—	△1,681	1,681
うち収用補償金	19	258	258	—
うち減損損失	20	274	△766	1,040
税金等調整前当期純利益	21	10,550	△4,151	14,701
法人税、住民税及び事業税	22	2,698	△435	3,133
法人税等調整額	23	428	△961	1,389
法人税等合計	24	3,127	△1,395	4,522
当 期 純 利 益	25	7,423	△2,755	10,178
非支配株主に帰属する当期純利益	26	562	57	505
親会社株主に帰属する当期純利益	27	6,861	△2,812	9,673

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))
+ (役務取引等収益－役務取引等費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連 結 業 務 純 益	28	10,062	△1,757	11,819
-------------	----	--------	--------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益－内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連 結 子 会 社 数	10	1	9
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
(1) 実 質 業 務 純 益		8,400	△1,052	9,452
職員一人当たり(千円)		2,815	△385	3,200
(2) 業 務 純 益		8,400	△1,680	10,080
職員一人当たり(千円)		2,815	△598	3,413

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。 2019年3月期 2,983人 2018年3月期 2,953人

4. 利鞘

総資金利鞘は、預貸金レート差は縮小したものの、経費率の低下により前期比0.05%改善し0.09%となりました。

【単体】

(単位 %)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
資金運用利回 ①	1.07	△0.01	1.08
貸出金利回 ②	0.95	△0.04	0.99
有価証券利回	1.08	△0.06	1.14
資金調達原価 ③	0.98	△0.06	1.04
預金等利回 ④	0.02	△0.01	0.03
外部負債利回	1.30	0.42	0.88
預金等原価 ⑤	0.94	△0.08	1.02
(預金)経費率	0.91	△0.07	0.98
預貸金レート差 ②-④	0.93	△0.03	0.96
預貸金利鞘 ②-⑤	0.01	0.04	△0.03
総資金利鞘 ①-③	0.09	0.05	0.04

国内業務部門	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
資金運用利回 ①	0.96	△0.03	0.99
貸出金利回 ②	0.91	△0.05	0.96
有価証券利回	0.81	△0.08	0.89
資金調達原価 ③	0.89	△0.08	0.97
預金等利回 ④	0.02	△0.01	0.03
外部負債利回	0.08	△0.05	0.13
預金等原価 ⑤	0.90	△0.07	0.97
(預金)経費率	0.87	△0.07	0.94
預貸金レート差 ②-④	0.89	△0.04	0.93
預貸金利鞘 ②-⑤	0.01	0.02	△0.01
総資金利鞘 ①-③	0.07	0.05	0.02

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	687	△1,803	2,490
売却益	4,902	1,575	3,327
償還益	—	—	—
売却損	4,215	3,379	836
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損益(3勘定戻)	1,145	△470	1,615
売却益	3,215	1,484	1,731
売却損	1,034	943	91
償却	1,036	1,011	25

6. 自己資本比率（国内基準）

2019年3月末の連結ベースの自己資本比率は8.26%、単体ベースの自己資本比率は7.87%となりました。

【連結】

(単位 百万円、%)

[速報値]	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
自 己 資 本 比 率	8.26	△ 1.10	9.36
自 己 資 本 の 額	243,940	△ 23,886	267,826
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	2,950,706	90,660	2,860,046
総 所 要 自 己 資 本 額	118,028	3,627	114,401

【単体】

(単位 百万円、%)

[速報値]	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
自 己 資 本 比 率	7.87	△ 1.11	8.98
自 己 資 本 の 額	225,132	△ 24,371	249,503
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	2,859,305	83,944	2,775,361
総 所 要 自 己 資 本 額	114,372	3,358	111,014

7. ROE

【単体】

(単位 %)

	2019年3月期		2018年3月期
	2018年3月期比		
業 務 純 益 ベ ー ス	2.90	△0.59	3.49
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.28	△0.84	3.12

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

【単体】

(単位 百万円、%)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
リスク 管理 債権	破 綻 先 債 権 額	3,532	250	3,282
	延 滞 債 権 額	45,592	△4,880	50,472
	3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	18	△40	58
	貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	12,477	△3,967	16,444
	合 計	61,621	△8,636	70,257

貸 出 金 残 高 (末 残)	4,133,487	91,373	4,042,114
-------------------	-----------	--------	-----------

貸出金 残高 比率	破 綻 先 債 権 額	0.08	0.00	0.08
	延 滞 債 権 額	1.10	△0.14	1.24
	3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	0.00	0.00	0.00
	貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	0.30	△0.10	0.40
	合 計	1.49	△0.24	1.73

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。(単位 百万円、%)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
リスク 管理 債権	破 綻 先 債 権 額	699	169	530
	延 滞 債 権 額	43,232	△4,214	47,446
	3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	18	△40	58
	貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	12,477	△3,967	16,444
	合 計	56,427	△8,052	64,479

貸 出 金 残 高 (末 残)	4,128,293	91,957	4,036,336
-------------------	-----------	--------	-----------

貸出金 残高 比率	破 綻 先 債 権 額	0.01	0.00	0.01
	延 滞 債 権 額	1.04	△0.13	1.17
	3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	0.00	0.00	0.00
	貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	0.30	△0.10	0.40
	合 計	1.36	△0.23	1.59

【連結】

(単位 百万円、%)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
リスク 管理 債権	破 綻 先 債 権 額	3,537	250	3,287
	延 滞 債 権 額	45,678	△4,883	50,561
	3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	21	△40	61
	貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	12,477	△3,967	16,444
	合 計	61,716	△8,638	70,354

貸 出 金 残 高 (末 残)	4,113,132	90,042	4,023,090
-------------------	-----------	--------	-----------

貸出金 残高 比率	破 綻 先 債 権 額	0.08	0.00	0.08
	延 滞 債 権 額	1.11	△0.14	1.25
	3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	0.00	0.00	0.00
	貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	0.30	△0.10	0.40
	合 計	1.50	△0.24	1.74

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位 百万円、%)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
貸 倒 引 当 金	19,000	△1,981	20,981
一 般 貸 倒 引 当 金	4,351	△2,031	6,382
個 別 貸 倒 引 当 金	14,649	50	14,599
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	—	—	—
債 権 売 却 損 失 引 当 金	—	—	—
リ ス ク 管 理 債 権 に 対 す る 引 当 率	30.83	0.97	29.86

(注) 1. 一般貸倒引当金は次のとおりに計上しております。

正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。

要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。

2. 個別貸倒引当金は次のとおりに計上しております。

破綻先（会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者）につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。

破綻懸念先（現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者）につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

【連結】

(単位 百万円、%)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
貸 倒 引 当 金	24,545	△2,410	26,955
一 般 貸 倒 引 当 金	6,573	△2,022	8,595
個 別 貸 倒 引 当 金	17,972	△388	18,360
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	—	—	—
債 権 売 却 損 失 引 当 金	—	—	—
リ ス ク 管 理 債 権 に 対 す る 引 当 率	39.77	1.46	38.31

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
リ ス ク 管 理 債 権 (A)	61,621	△8,636	70,257
担 保 等 保 全 額 (B)	34,555	△5,956	40,511
貸 倒 引 当 金 (C)	14,593	△1,044	15,637
引 当 率 (C ÷ A)	23.68	1.43	22.25
カ バ ー 率 ((B + C) ÷ A)	79.76	△0.15	79.91

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権 (単位 百万円、%)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,346	△2,579	12,925
危険債権	39,530	△2,046	41,576
要管理債権	12,495	△4,007	16,502
小計 (A)	62,372	△8,631	71,003
正常債権	4,114,208	102,070	4,012,138
債権合計 (B)	4,176,580	93,439	4,083,141
債権合計に占める割合 (A ÷ B)	1.49	△0.24	1.73

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況 (単位 百万円、%)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
保全額 (C)	49,882	△6,986	56,868
貸倒引当金	14,993	△1,000	15,993
特定債務者引当金	—	—	—
担保保証等	34,889	△5,986	40,875
保全率 (C ÷ A)	79.97	△0.12	80.09

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 2019年3月末 (単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,346	4,347	5,999	10,346	100.00
危険債権	39,530	25,082	8,541	33,623	85.05
要管理債権	12,495	5,459	452	5,911	47.30
合計	62,372	34,889	14,993	49,882	79.97

ロ. 2018年3月末 (単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,925	6,158	6,766	12,925	100.00
危険債権	41,576	27,401	7,722	35,123	84.48
要管理債権	16,502	7,315	1,504	8,819	53.44
合計	71,003	40,875	15,993	56,868	80.09

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 2019年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果（債務者区分別）					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保 全 額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先 39 <10>	32	8	— (2)	— (29)	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権 103 <50>	43	60	100.0%	破綻先債権	35 <6>
実 質 破 綻 先 64 <40>	37	27	— (4)	— (24)					延 滞 債 権	455 <432>
破 綻 懸 念 先 395	208	128	59 (85)		危険債権 395	251	85	85.0%		
要 注 意 先	要管理先 165	32	133		要管理債権 (貸出金のみ) 125	55	5	47.3%	3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	0
	要管理先 以外の要 注 意 先 2,919	748	2,171						貸 出 条 件 緩 和 債 権	124
					小 計 624 <570>	349	150	79.9%	合 計	616 <564>
正 常 先 38,023	38,023				正常債権 41,142				金融再生法基準に基づく不良債権比率 1.4% 総貸出に占めるリスク管理債権比率 1.4% (参考) 部分直接償却した場合の不良債権比率 1.3% 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 1.3%	
合 計 41,605 <41,552>	39,080	2,466	59 (92)	— (53)	合 計 41,766 <41,712>					

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果（債務者区分別）、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果（債務者区分別）は、貸出金等与信関連債権（貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息）を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当社は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を（ ）内に記載しております。

(2) 2018年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果（債務者区分別）					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 37 <7>	30	6	— (0)	— (30)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権	62	68	100.0%	破綻先債権	32 <5>
実質破綻先 92 <61>	55	37	— (7)	— (31)	129 <68>				延滞債権	504 <474>
破綻懸念先 416	221	130	65 (77)		危険債権 416	274	77	84.4%		
要 注 意 先					要管理債権 (貸出金のみ) 165	73	15	53.4%	3ヵ月以上 延滞債権	0
	要管理先 207	34	173						貸出条件 緩和債権	164
					小計 710 <649>	409	160	80.0%	合計	702 <644>
	要管理先 以外の要 注意先 3,112	872	2,240		正常債権 40,121				金融再生法基準に基づく不良債権比率 1.7% 総貸出に占めるリスク管理債権比率 1.7% (参考) 部分直接償却した場合の不良債権比率 1.5% 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 1.5%	
正常先 36,846	36,846									
合計 40,711 <40,650>	38,059	2,587	65 (84)	— (61)	合計 40,831 <40,770>					

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果（債務者区分別）、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果（債務者区分別）は、貸出金等与信関連債権（貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息）を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当社は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を（ ）内に記載しております。

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,133,487	91,373	4,042,114
製造業	583,829	△ 16,073	599,902
農業、林業	5,293	854	4,439
漁業	1	△ 2	3
鉱業、採石業、砂利採取業	555	40	515
建設業	104,848	△ 4,770	109,618
電気・ガス・熱供給・水道業	57,024	3,518	53,506
情報通信業	24,174	156	24,018
運輸業、郵便業	99,399	△ 5,548	104,947
卸売業、小売業	356,838	△ 21,093	377,931
金融業、保険業	143,506	6,612	136,894
不動産業、物品賃貸業	421,183	8,054	413,129
学術研究、専門・技術サービス業	18,746	1,136	17,610
宿泊業、飲食サービス業	20,646	159	20,487
生活関連サービス業、娯楽業	39,579	△ 278	39,857
教育、学習支援業	8,041	4	8,037
医療・福祉	99,258	415	98,843
その他のサービス	35,244	△ 745	35,989
国・地方公共団体	442,923	1,353	441,570
個人	1,623,973	113,951	1,510,022
国内店名義現地貸	48,418	3,630	44,788
その他	—	—	—
合計	4,133,487	91,373	4,042,114

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	61,621	△ 8,636	70,257
製造業	18,178	△ 1,327	19,505
農業、林業	261	△ 88	349
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	120	2	118
建設業	3,909	△ 966	4,875
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	165	5	160
運輸業、郵便業	1,188	111	1,077
卸売業、小売業	15,349	△ 3,228	18,577
金融業、保険業	15	△ 5	20
不動産業、物品賃貸業	5,144	△ 1,711	6,855
学術研究、専門・技術サービス業	363	△ 119	482
宿泊業、飲食サービス業	1,445	△ 206	1,651
生活関連サービス業、娯楽業	3,660	△ 392	4,052
教育、学習支援業	50	△ 2	52
医療・福祉	1,476	264	1,212
その他のサービス	771	△ 710	1,481
国・地方公共団体	—	—	—
個人	9,519	△ 265	9,784
国内店名義現地貸	—	—	—
その他	—	—	—
合計	61,621	△ 8,636	70,257

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
消費者ローン残高	1,640,975	116,126	1,524,849
うち住宅ローン残高	1,605,277	118,163	1,487,114
うちその他ローン残高	35,698	△2,037	37,735

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
中小企業等貸出比率	71.86	2.36	69.50
中小企業等貸出金残高	2,970,539	160,875	2,809,664

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位 百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
香 港	1,207	368	839
うちリスク管理債権	—	—	—
タ イ	604	△296	900
うちリスク管理債権	—	—	—
ベ ト ナ ム	112	△32	144
うちリスク管理債権	—	—	—
台 湾	—	△350	350
うちリスク管理債権	—	—	—
マ レ シ ア	1,000	824	176
うちリスク管理債権	—	—	—
アラブ首長国連邦	3,015	3,015	—
うちリスク管理債権	—	—	—
サウジアラビア	1,000	1,000	—
うちリスク管理債権	—	—	—
インドネシア	500	500	—
うちリスク管理債権	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位 百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
パ ナ マ	378	△96	474
うちリスク管理債権	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
預 金	5,037,444	128,114	4,909,330
うち個人預金	3,644,260	92,789	3,551,471
うち法人預金	1,107,547	52,276	1,055,271
譲 渡 性 預 金	71,415	△5,621	77,036
貸 出 金	4,133,487	91,373	4,042,114

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(参考)

買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

		2019年3月末				2018年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2018年3月比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的 その他有価証券 株 式 債 券 そ の 他 合 計 株 式 債 券 そ の 他	満期保有目的	100	△11	139	38	111	164	53
	その他有価証券	68,062	△2,456	72,869	4,807	70,518	81,808	11,290
	株 式	58,957	△8,326	60,147	1,190	67,283	68,241	958
	債 券	9,606	△1,199	9,669	62	10,805	12,045	1,239
	そ の 他	△501	7,069	3,052	3,554	△7,570	1,522	9,093
	合 計	68,163	△2,466	73,009	4,846	70,629	81,973	11,344
	株 式	58,957	△8,326	60,147	1,190	67,283	68,241	958
	債 券	9,707	△1,210	9,808	101	10,917	12,209	1,292
	そ の 他	△501	7,069	3,052	3,554	△7,570	1,522	9,093

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、47,706百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

		2019年3月末				2018年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2018年3月比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的 その他有価証券 株 式 債 券 そ の 他 合 計 株 式 債 券 そ の 他	満期保有目的	△0	16	38	38	△16	37	53
	その他有価証券	66,673	△2,212	71,481	4,807	68,885	80,176	11,290
	株 式	57,568	△8,083	58,759	1,190	65,651	66,609	958
	債 券	9,606	△1,199	9,669	62	10,805	12,045	1,239
	そ の 他	△501	7,069	3,052	3,554	△7,570	1,522	9,093
	合 計	66,673	△2,196	71,519	4,846	68,869	80,214	11,344
	株 式	57,568	△8,083	58,759	1,190	65,651	66,609	958
	債 券	9,605	△1,184	9,707	101	10,789	12,082	1,292
	そ の 他	△501	7,069	3,052	3,554	△7,570	1,522	9,093

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2019年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、47,328百万円であります。

2. 2020年3月期業績予想

【単体】

(単位 百万円)

	2020年3月期 (予想)		2019年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経 常 収 益	71,100	35,700	78,231	39,799	△7,131
経 常 利 益	7,900	3,700	8,977	5,512	△1,077
当 期 (中 間) 純 利 益	5,500	2,600	6,594	4,101	△1,094
業 務 純 益	7,500	3,500	8,400	4,736	△900

・近時の金利情勢や有価証券市場の動向を踏まえ、経常収益は前期比 71 億円減少の 711 億円、経常利益は前期比 10 億円減少の 79 億円、当期純利益は前期比 10 億円減少の 55 億円と予想しております。また、業務純益は前期比 9 億円減少の 75 億円と予想しております。

【連結】

(単位 百万円)

	2020年3月期 (予想)		2019年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経 常 収 益	110,800	55,600	117,051	58,461	△6,251
経 常 利 益	9,700	4,800	10,639	6,365	△939
親会社株主に帰属する 当 期 (中 間) 純 利 益	6,400	3,100	6,861	4,073	△461

・連結決算の大部分を占める単体業績予想を基に、上記のように予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。